

(書式 2 - 2) 管財補充報告書

平成 年(フ)第 号
債務者

管財補充報告書

平成 年 月 日

地方裁判所 御中

申立人

1 一般モデルによることの希望の有無

- 本件が，一般モデルにより取り扱われることを希望する。
本件が，一般モデルにより取り扱われることを希望しない。

2 負債の状況（資産及び負債一覧表・債権者一覧表記載のとおり）

3 財産の状況（資産及び負債一覧表・財産目録記載のとおり）

4 係属中の訴訟等（支払督促, 仮差押, 仮処分, 競売手続等を含む）の有無 【有 無】

- 係属中の訴訟等一覧表記載のとおり

5 申立直前の弁済, 資産譲渡, 担保設定等の有無 【有 無】

- 申立直前の処分等一覧表記載のとおり

6 公租公課の滞納の有無 【有 無】

- 滞納公租公課一覧表のとおり

7 被課税公租公課チェック表

- 添付した。

8 居住物件の状況

- 自己所有でない。
自己所有である。
4 か月以内に明渡しが可能である。
4 か月以内の明渡しは困難である。

その理由

9 住民票の異動

- 申立て前3か月内には住民票を異動していない。
申立て前3か月内に住民票を異動した。

前住所は_____

10 居所の異動

- 申立て前3か月内には居所を異動していない。
申立て前3か月内に居所を異動した。

前居所は_____

11 電話加入権を所有しているか 【所有している 所有していない】

所有している場合、その本数 (_____ 本)

その番号 (_____)

Asahi Chuo

12 自由財産拡張の申立てについて

(1) 金銭及び自由財産の拡張を求める財産の合計額の99万円超過の有無

- 99万円以下
99万円を超える

99万円を超える財産を自由財産とすべき具体的理由は別紙のとおり

(2) 自由財産の拡張を求める各財産項目（財産目録2～7）の評価額の20万円超過の有無

- 項目ごとの評価額がいずれも20万円以下である。
項目ごとの評価額について20万円を超えるものはあるが、拡張を認めることが相
当でない事情は存しない。

(3) 別紙財産目録1～7以外の財産についての拡張申立の有無

- 有
別紙財産目録1～7以外の財産について自由財産とすべき具体的理由は別紙のと
おり
無

13 取扱郵便局 _____ 郵便局 (〒 _____)

14 破産法41条の財産の内容を記載した書面としては、添付の財産目録を援用することとする（ただし、開始決定までに記載内容に変動があった場合には改めて提出する。）。

*以下は、申立人が現在個人事業者である場合、又は申立前6か月以内に個人事業者であった場合にチェックして下さい。

15 事業名称 【□有 □無】
その店名・屋号 _____

16 事業の具体的内容

17 事業用物件（営業所、店舗、倉庫）の有無及び状況 【□有 □無】

(1) 本店の住所 _____

自己所有

賃借（賃料月額 _____ 円，契約上の返戻金 _____ 円）

明渡完了

明渡未了（その明渡及び原状回復費用見込額 _____ 円）

(2) _____ の住所 _____

自己所有

賃借（賃料月額 _____ 円，契約上の返戻金 _____ 円）

明渡完了

明渡未了（その明渡及び原状回復費用見込額 _____ 円）

18 従業員の有無及び状況 【□有 □無】

(1) 従業員数 総数 _____ 名

(2) 解雇通知 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日（未了の場合の予定日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日）

(3) 労働組合の有無 【□有 □無】

その名称 _____

19 支払停止の状況

1回目の手形不渡（またはその見込み）日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

2回目の手形不渡（またはその見込み）日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

閉店または廃業の日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

20 取戻権行使の見込みの有無

【有 無】

リース物件及び預り商品の状況は、リース物件等一覧表記載のとおり

21 売掛金の回収

すべて回収した。

回収していないものもある。

未回収件数_____件

未回収金額_____円

回収可能性 有

無

回収困難な場合

その理由 ()

22 什器備品・在庫商品の有無

【有 無】

その評価額_____円

換価可能

換価不可能

廃棄費用見込額_____円

23 粉飾決算の有無

【有 無】



Asahi Chuo